

アフリカ経済の見通しと インフラビジネスの可能性



古高 輝顕
国際協力銀行 外国審査部
参事役 (アフリカ担当)

TICAD VIが終わって

2016年8月27～28日、ケニアのナイロビで第6回アフリカ開発会議 (TICAD VI) が開催された。今回から開催頻度を5年に1度から3年に1度に引き上げ、日本とアフリカの交互開催とする新しい取り組みのもと、ナイロビ宣言では、①経済の多角化、産業化を通じた経済構造改革、②強靱な保健システム、③社会の安定化、の推進を打ち出し、会議は成功裏に終了した。安倍首相に同行した企業・大学等は77団体にのぼり、「最後のフロンティア」であるアフリカへの日本企業の関心の高まりも感じられた。

また、TICADは日本の関係者にとってアフリカへの関心を盛り上げる好機でもある。この時期は、アフリカ関係のイベントやメディアでの取り上げが増えるのが通例である。そうはいつても、54カ国からなる地域をアフリカという切り口でまとめて語るのは簡単ではないが、一方で同地域が多面的・横断的に課題を抱えているため、経済分野を例にとっても、成長、貧困、資源、インフラ、経済統合、都市化、中間層・BOP、金融・産業の高度化など論点には事欠かないのも事実である。そのようなアフリカのさまざまなテーマの中で、本論では、特に関心が高いと感じた、①アフリカ経済の見通し、②アフリカにおけるビジネスの課題、③インフラビジネスの可能性について、駆け足となるが、ポイントを以下整理してみたい。

図表1 地域別成長率の推移

	平均	平均	予測						
	1988-2007	2008-2012	2013	2014	2015	2016	2017	2021	
世界	4.2	3.2	3.3	3.4	3.2	3.1	3.4	3.8	
先進国	2.8	0.5	1.2	1.9	2.1	1.6	1.8	1.7	
新興国・途上国	5.8	5.6	5.0	4.6	4.0	4.2	4.6	5.1	
アジア (途上国)	7.6	7.8	7.0	6.8	6.6	6.5	6.3	6.4	
旧ソ連 (CIS)	6.2	2.4	2.1	1.1	-2.8	-0.3	1.4	2.4	
中東・北アフリカ(*)	5.3	4.1	2.4	2.7	2.3	3.4	3.4	3.9	
サブサハラアフリカ	5.2	5.2	5.2	5.1	3.4	1.4	2.9	4.2	
欧州 (途上国)	4.2	2.3	2.8	2.8	3.6	3.3	3.1	3.2	
ラ米・カリブ	3.1	3.2	2.9	1.0	0.0	-0.6	1.6	2.7	

注：(*) 中東・北アフリカにはアフガニスタン、パキスタンを含む。

出所：IMF世界経済見通し2016/10より筆者作成

アフリカの成長見通し

今回のTICAD VIと2013年に開催されたTICAD Vとのひとつの違いは、好調を誇ったアフリカ経済に陰りが出てきたことであろう。データの都合上、ここではサブサハラアフリカ (サハラ砂漠以南のアフリカ地域。以降、「サブサハラ」という。) に絞ってみるが、2000年代から2014年にかけてサブサハラの実質GDP成長率は平均して5%以上を継続していた。しかし、2015年に成長率は3.4%と低下、2016年についても、国際機関はアップデートのたびに成長見通しを引き下げてきた。2016年10月のIMF見通しでは、2016年の成長率は1.4%と予測され、リーマンショック後の2009年の3.9%も下回り、近年で最も低い成長率となる見通しである。振り返ると、2015年の半ば頃から、段々とアフリカ経済の減速が取り上げられるようになってきたように思う。IMFは毎年、春と秋に地域別の経済見通しを発表するが、サブサハラに関する経済見通しの副題は、2014年秋から2016年春にかけて順に「Staying the Course」⇒「Navigating Headwinds」⇒「Dealing with the Gathering Clouds」⇒「Time for a Policy Reset」と推移しており、2015年から経済の変調を意識しはじめたことがうかがえる。

しかし、2016年の1.4%という低成長については、注意をしてみておきたい。サブサハラ経済はナイジェリアと南アフリカがGDPの約半分を占め、これにアンゴラを加えると6割弱となる。そのため、2016年の成長率低下は、この3カ国の不振によるところが大きい。実際、アフリカ全般に経済成長率が低下したような印象を受けるが、経済規模がこれらに続く国をみると、高成長を継続している国も多い。また、地域別にみると、たとえば東アフリカ地域では経済の好調な国が多く、同地域の2014～17年の成長率が年6%台で推移することが見込まれている^{註1}。このように、個別の地域や国のパフォーマンスが一様に低下しているわけではなく、図表2にあるとおり、それぞれのパフォーマンスの違いが大きくなっているようだ。

図表2 アフリカ各国の成長見通し

	ナイジェリア	南アフリカ	アンゴラ	ケニア
2016	-1.7%	0.1%	0.0%	6.0%
2017	0.8%	0.8%	1.5%	6.1%
	タンザニア	エチオピア	コートジボワール	ガーナ
2016	7.2%	6.5%	8.0%	3.3%
2017	7.2%	7.5%	8.0%	7.4%

出所：IMF世界経済見通し2016/10

また、改めて他地域と比較しながら、サブサハラの中期的な経済成長の趨勢をみると、リーマンショック以後、コンスタントに世界の平均成長率を上回った地域はアジアを除くとサブサハラ以外にはないことがわかる。また、IMFは2021年にはサブサハラが再びアジアに次ぐ成長を記録するとみている。このようにみると、アフリカの中期的な成長力が減退したとの見方は必ずしも当たらないことがうかがえる。

注1：ここではアフリカ開発銀行（AfDB）・OECD・UNDPによる「African Economic Outlook」の定義に従い、ケニア、タンザニア、ウガンダ、エチオピアなどからなる13カ国を東アフリカとして分類しており、同地域の成長見通しもAfDB・OECD・UNDPによるもの。

成長を支える海外からの資金の流入

近年のアフリカの高成長の背景としては資源価格の高騰がしばしば指摘される。2000年代以降、資源ブームを追い風に、資源からもたらされる輸出収入や財政収入の増加がアフリカの成長を大きく支えたことに間違いはない。ただし、石油価格をはじめ資源価格は2012～13年には頭打ちとなっており、これに伴い、2013年以降の資源部門の成長への寄与度は低下することになる。ところが、2013～15年は資源価格が反転していくなかでも、アフリカはアジアを除く他地域と比較して高めの成長を維持している。資源だけがアフリカの成長の要因でないことは、サブサハラの2016～17年の経済見通しを産油国とそれ以外に分けるとさらにはっきりする。（図表3）

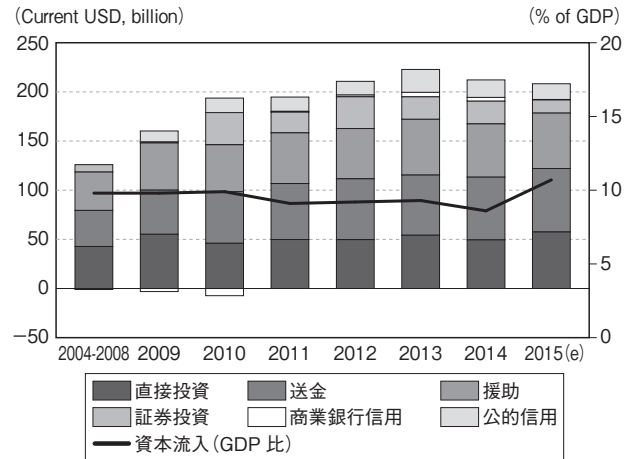
2016年は、産油国はマイナス成長となる見通しだが、非産油国、特に低所得国の成長率は依然として高い。中所得国はやや低い、これは南アフリカの低迷の影響が大きく、全体として産油国以外の国がアフリカの

図表3 サブサハラの産油国と非産油国の成長見通し

	産油国	中所得国 (*)	低所得国 (*)
2016	-1.7%	1.9%	5.4%
2017	0.8%	2.9%	5.8%

注：(*) 産油国除く

図表4 アフリカへの資金の流入



出所：AfDB・OECD・UNDP, African Economic Outlook 2016

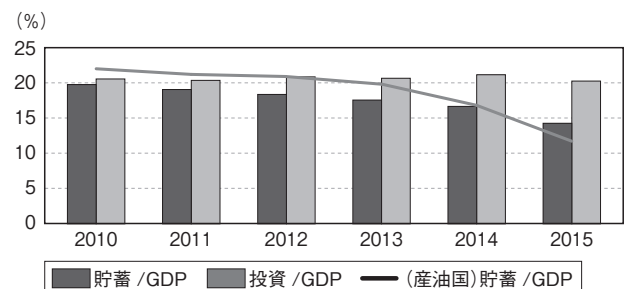
成長をけん引していることがうかがえる^{注2}。

注2：IMFは2016年10月の世界経済見通しの発表後、同月末にサブサハラの地域経済見通しを発表した。IMFは資源への依存度が低いサブサハラ22カ国の2016、17年の成長率をそれぞれ5.5%、6.2%と見込んでおり、非資源国の成長力が引き続き高いことが改めて示された。

それでは、資源価格低迷局面で、アフリカの経済パフォーマンスを支えていたものは何だろうか。図表4はアフリカ向けの資金流入の動きをみたものである。2000年代後半から徐々に増加した資金の流入は2013年以降も高水準を維持している。その内訳をみると、援助だけではなく直接投資や海外送金とその大きな部分を占めている点も注目される。また、2014年前後は、アフリカ各国でユーロ債の発行が相次ぎ、国際資本市場からの資金調達も増えた時期である。2013～15年の間も多様な資金がアフリカには流入していた。

アフリカは消費性向が高く、投資/GDP比率は他地域と比較して高くないが、それでも近年20%超の水準を維持している（図表5）。投資は、消費と並んで足許の成長を支えるとともに、長期の成長に必要な設備や経済基盤を整えるものであり、中期的な成長における役割は大きい。資源価格が低迷し、2013～15年にか

図表5 サブサハラの投資・貯蓄推移



出所：IMF世界経済見通し2016/04

け産油国を中心に貯蓄率が低下する局面でも投資は維持されたが、この間、投資を資金的に大きく支えたのが海外からの資金である。経済的には「投資>貯蓄」は経常収支赤字を意味するが、この赤字をファイナンスできたため、投資水準は維持されたとはいえる。ただし、拡大する経常収支赤字を海外からの資金で賄ったため、2010年にGDP比12%弱であったサブサハラの対外公的債務比率は、2016年には同20%まで上昇する見込みだ。水準としては一見高くないようにみえるが、サブサハラでは2000年代に公的債務削減を行い、債務を減少させた国が多いにもかかわらず、再び債務の増加がみられている点には注意が必要だ。

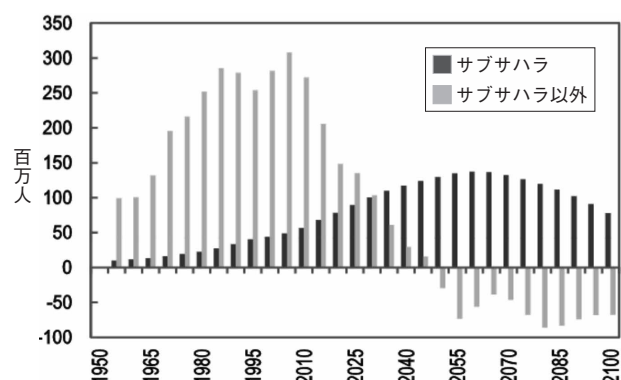
当面、資源価格の大幅な上昇は見込みにくく、債務水準の上昇ペースも早まる傾向にあるなかで、投資の水準を維持するため、今後も海外からの資金を持続可能な形で受け入れることができるかは、アフリカの中期的成長にとって、大きなポイントとなるだろう。

人口増加のインパクト

アフリカでは今後、急激な人口増加が見込まれており、国連の推計では、2015年時点で12億人の人口が2050年には25億人まで倍増すると見込まれている。この人口増加がもたらす経済的な影響～人口ボーナス～は、生産面からは労働人口の増加として捉えることができるだろう。図表6をみると、サブサハラ以外をひとまとめにした地域では、現在、すでに労働人口の増加がピークを迎えているのに対し、サブサハラでは今後、2060年にかけて労働人口増加のピークを迎えることになる。

AfDBは、労働人口の増加が一人当たりGDPの成長率に与えるプラス効果を、ピークを迎える2030年時点で年0.5%ポイント程度とみている。人口の急増は、都市化が急速に進むことによる環境や社会への負荷の拡

図表6 労働人口（15～64歳）の推移



出所：IMF世界経済見通し2016/04

大などさまざまな副作用ももたらすが、一方では消費の拡大やインフラ投資需要の増加といった効果を有し、人口ボーナスが低下していく他地域との比較においても、人口増はアフリカ経済の中期的成長を下支えする要因になるとみられる。

アフリカにおけるビジネスの2つの課題

上記のとおり、ポテンシャルを秘めるアフリカ経済であるが、ここでは、アフリカでのビジネスの可能性を考えるにあたって、各種ビジネスに共通する課題を、2つに絞って指摘したい。

1つは、アフリカ市場の「狭さ」である。地理的には広くみえるアフリカであるが、経済規模をみるとアフリカのGDPは2.3兆ドル（2015年）とフランスを下回り、サブサハラに限ると1.6兆ドル（同）とブラジルを下回る。その狭い市場に54カ国がひしめくため、アフリカは1カ国当たりの平均的な市場規模が小さいという特徴がある。これは、経済規模が近いASEANや南米と比較するとはっきりする。図表7のとおり、単純計算でアフリカの1国当たりGDPは南米の15%、ASEANの18%にとどまる。これでは1国当たりの投資コストが高いとみられても仕方がない。

この問題はアフリカ各国にも認識されている。そこ

図表7 南米・ASEANとの経済規模比較

	アフリカ	南米	ASEAN	日本
面積(千km)	30,311	17,832	4,487	378
人口(百万人)(2013年)	1,085	400	612	127
国数	54	12	10	-
GDP(十億ドル)(2015年)	2,262	3,546	2,436	4,123
国あたりGDP(十億ドル)	43	295	244	4,123
国あたり面積(千km)	572	1,486	449	378
一人あたりGDP(ドル)	2,085	8,864	3,980	32,467

注：アフリカの人口、GDPデータはソマリアを除く53カ国ベース。
出所：IMF（2014および2016）。面積は「2015データブック」

で、不十分な自国の市場規模を補うために、さまざまな地域単位の経済統合計画が示されているが、一部を除き、現時点の経済統合の深度は低く、その速度も不十分である。そのうえ、国を跨ぐインフラの未整備や通関の悪さなど国と国の共通市場化を阻む問題が山積している。そのため、アフリカでビジネスを行う企業にとって、多くの場合、当面は国単位で事業計画を策定せざるを得ない状況が続くだろう。そうすると、やはり、市場の「狭さ」がクローズアップされる。

もうひとつの問題は、カントリーリスクである。プロジェクトを進めるにあたり、政府の許可が下りない、政府の施策が変更される、司法の適切な判断が確保さ

れない、経済状況や治安が急激に悪化した（もともと悪い）などビジネスを展開しようとする企業からは、政府に対する多種多様な不満が聞かれる。これらの問題は、アフリカ54カ国それぞれに状況が異なるため、過度の一般化を避け、個別に国ごとの状況をみていくべきものであるし、アフリカに限らず、途上国全般で事業者から聞かれることの多い不満ではあるが、たとえばOECDで輸出信用機関の専門家が集まり決定する途上国のカントリーリスク格付（0～7評価で7が最も高リスク）をみると、格付のあるアフリカ52カ国の単純平均は6.1とアジア（4.6）、欧州・CIS（5.7）、中東（4.8）、米州（5.0）のそれを大きく上回る。また、他機関の類似の調査をみても相対的にアフリカのリスク評価は高い傾向がみられ、アフリカのビジネスではカントリーリスクに、より注意を向ける必要があるだろう。

インフラビジネスの可能性

最後に、今後、大きな可能性を秘めるインフラビジネスについて触れたい。アフリカが中期的に成長を維持し、人口も増加していくとなれば、各種インフラニーズが今後増加していくことは論を待たない。続く2表（図表8、9）はアフリカの電力需要と貿易量の今後の推移を予測したものである。電力需要は2012年から2030年までの間に2倍、貿易量は2009年から2030年までの間に3倍になるとみられている。電力需要が増加すれば電力インフラの整備が、貿易量が増加すれば道路、鉄道、港湾などの運輸インフラの整備が必要になるが、その増加ペースは非常に早く、インフラ投資は各国にとって喫緊の課題である。これら投資に必要な資金は年930億ドルといわれているが、これら資金が確保されれば、今後、インフラビジネスの事業機会が大きく増加していくことが見込まれる。

また、インフラ事業は、さきほど挙げた2つの課題との相性も悪くない。発電事業を例にとると、発電はコストに見合うプロジェクトの金額規模が比較的確保しやすく、小国であっても、たとえば電力の購入・支払が確保されればビジネスとして成立しうる。もちろん、国を跨いだ電力のネットワークが確立すれば、地域ベースでの事業運営も将来的には可能となるが、そこまでいなくても、プロジェクトの一定規模が確保しやすく、大国でなくても国単位でビジネスが成立しうるのは利点である。

問題はカントリーリスクだが、もう一度発電を例にとれば、電力供給はホスト国政府にとって重要な課題であり、個別プロジェクトにおいて政府との交渉を通

図表8 アフリカの電力需要の推移

（単位：TWh）

	2000	2012	2020	2030	2040
北アフリカ	116	253	338	447	572
西アフリカ	29	61	107	216	417
中央アフリカ	9	16	26	45	74
東アフリカ	9	23	44	95	177
南部アフリカ	222	268	337	456	630
アフリカ全体	385	621	852	1,258	1,869

出所：IEA Africa Energy Outlook, 2014

図表9 アフリカの地域別貿易予測

（単位：百万トン）

地域	2009	2020	2030	2040
北アフリカ	20	235	410	760
西アフリカ	7	176	300	556
中央アフリカ	21	43	77	145
東アフリカ	45	96	181	360
南アフリカ	240	408	617	1,001
アフリカ全体	513	958	1,585	2,823

出所：Programme for Infrastructure Development in Africa
"Africa Transport Sector Outlook 2040"

じ、コミットメントを引き出したり、公的金融機関を関与させてカントリーリスクを軽減するなどの工夫も可能だ。また、リスクの程度に応じて、発電所の運営まで責任を負うこともできれば、輸出商談として進めつつも、事業リスクの軽減を図る余地もある。

加えて、B to Cビジネスと比べて、インフラビジネスでは、提供する（電力や水などの）サービスが比較的小モディティ化している。そのため、アフリカ市場の特殊性の影響を相対的に受けにくく、企業はアジアや中南米、中東など他の途上国で培った事業経験や技術、ノウハウを応用しやすいともいえるだろう。

とはいえ、アフリカにおけるインフラビジネスにおいても、日本企業は時に欧米勢、時にアジア勢と激しい受注競争を繰り広げており、日本企業の高い技術力をもってしても、容易な環境にはない。また、折角、受注したプロジェクトがホスト国の政治的・経済的な混乱や実務能力の低さから進まないという悩みも多く聞かれる。改めて、どの国であれば、また、どのような事業であれば、どこまでリスクをとることができ、どこまでリスクの軽減が可能なのか、アフリカにおけるビジネスでは特に、ホスト国の選定とカントリーリスクの見極めが重要になるというのが実感である。

（2016年10月31日記）

※著者略歴：1990年日本輸出入銀行（現国際協力銀行）入行。一橋大学経済学部卒業、ウオーリック大学修士（経済政策）。リーマンショック後、IFCと共同で途上国の銀行に出資するファンド案件に携わり、2012年末より外国審査部でアフリカ諸国を担当。ポリティカルリスクの審査手法の調査を行い、審査の手引をまとめた。また、途上国地方政府向け審査手法などの調査も行う。

